

資料編 財務データ

INDEX

1. 主要な経営指標等の推移 …………… 22

2. 日本郵政グループ 中間連結財務データ

1. 中間連結貸借対照表 ……………	24
2. 中間連結損益計算書 ……………	25
3. 中間連結株主資本等変動計算書 ……………	26
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………	27
5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記 ……………	28
1. 中間連結財務諸表の作成方針 ……………	28
2. 表示方法の変更 ……………	29
3. 中間連結貸借対照表関係 ……………	30
4. 中間連結損益計算書関係 ……………	30
5. 中間連結株主資本等変動計算書関係 ……………	30
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 ……………	31
7. 有価証券関係 ……………	31
8. 金銭の信託関係 ……………	31
9. リスク管理債権 ……………	31
10. 重要な後発事象 ……………	31
6. 自己資本充実の状況等について ……………	32
定量的な開示事項 ……………	32

3. 日本郵政株式会社 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……………	38
2. 中間損益計算書 ……………	39
3. 中間株主資本等変動計算書 ……………	40
4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	41
1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法 ……………	41
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……………	41
3. 固定資産の減価償却の方法 ……………	41
4. 引当金の計上基準 ……………	41
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	41
表示方法の変更 ……………	41

4. 郵便局株式会社 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……………	42
2. 中間損益計算書 ……………	43
3. 中間株主資本等変動計算書 ……………	44
4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	45
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ……………	45
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……………	45
3. 固定資産の減価償却の方法 ……………	45
4. 引当金の計上基準 ……………	45
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	45

5. 郵便事業株式会社 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……………	46
2. 中間損益計算書 ……………	47
3. 中間株主資本等変動計算書 ……………	48
4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	49
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ……………	49
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……………	49
3. 固定資産の減価償却の方法 ……………	49
4. 引当金の計上基準 ……………	49
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	49
6. その他 ……………	49

6. 株式会社ゆうちょ銀行 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……………	50
2. 中間損益計算書 ……………	51
3. 中間株主資本等変動計算書 ……………	52
4. 中間キャッシュ・フロー計算書 ……………	53
5. 重要な会計方針 ……………	54
1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	54
2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……………	54
3. 表示方法の変更 ……………	54
6. 注記事項 ……………	55
1. 中間貸借対照表関係 ……………	55
2. 中間損益計算書関係 ……………	55
3. 中間株主資本等変動計算書関係 ……………	55
4. 中間キャッシュ・フロー計算書関係 ……………	55
5. 有価証券関係 ……………	55
6. 金銭の信託関係 ……………	56
7. 税効果会計関係 ……………	56
8. 持分法損益等 ……………	56

7. 株式会社かんぽ生命保険 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……………	57
2. 中間損益計算書 ……………	58
3. 中間株主資本等変動計算書 ……………	59
4. 中間キャッシュ・フロー計算書 ……………	60
5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	61
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ……………	61
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 ……………	61
3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………	61
4. 有形固定資産の減価償却の方法 ……………	61
5. 無形固定資産の減価償却の方法 ……………	61
6. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 ……………	61
7. 引当金の計上方法 ……………	61
8. 価格変動準備金の計上方法 ……………	61
9. ヘッジ会計の方法 ……………	61
10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……………	61
11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……………	61

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	9,486,886	8,951,367	10,097,968	19,961,705
連結経常利益	422,537	505,085	438,739	830,565
連結中間(当期)純利益	222,485	200,971	277,290	422,793
連結純資産額	8,441,911	9,351,480	8,311,433	8,746,172
連結総資産額	322,938,090	303,604,719	327,588,290	305,894,430
連結自己資本比率(国内基準)	65.99%	70.42%	60.91%	67.62%

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
営業収益	171,245	201,152	132,904	303,099
営業利益	76,348	114,633	34,369	107,173
経常利益	77,579	116,139	37,824	109,919
中間(当期)純利益	78,046	112,967	42,598	109,026
純資産額	8,116,114	8,232,913	8,046,551	8,147,114
総資産額	9,547,090	9,607,596	9,705,592	9,525,259

郵便局株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
営業収益	635,150	629,594	615,880	1,293,229
営業利益	29,241	31,081	7,517	68,375
経常利益	38,031	36,515	18,535	83,880
中間(当期)純利益	20,926	9,371	4,678	40,843
純資産額	224,435	243,512	204,678	244,352
総資産額	3,216,626	3,210,261	3,286,487	3,256,547

郵便事業株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
営業収益	845,771	821,880	1,053,676	1,865,282
営業利益	△ 29,821	△ 26,944	103,773	44,888
経常利益	△ 20,496	△ 19,757	113,763	58,974
中間(当期)純利益	△ 18,963	△ 19,313	69,487	29,812
純資産額	233,152	255,161	269,487	281,928
総資産額	1,906,942	1,880,474	2,149,599	2,050,151

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,280,360	1,129,621	1,328,904	2,488,552
経常利益	252,000	264,847	256,171	385,243
中間(当期)純利益	150,153	158,127	152,180	229,363
純資産額	8,050,173	8,649,979	8,076,855	8,179,574
総資産額	209,743,994	196,851,829	212,149,182	196,480,796
単体自己資本比率(国内基準)	90.77%	94.48%	85.90%	92.09%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	7,315,107	6,912,469	7,686,842	15,533,727
経常利益	106,308	212,246	11,991	214,285
中間(当期)純利益	24,761	38,095	7,686	38,316
純資産額	1,001,018	1,154,269	904,250	1,072,756
総資産額	110,353,376	103,979,802	112,524,670	106,577,963
ソルベンシー・マージン比率	1,357.2%	1,528.9%	1,116.3%	1,429.7%

平成19年度の数値について

日本郵政グループは、平成19年10月1日の民営化により、株式会社として発足しております。日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社は民営化準備のための準備企画会社が設立されたため、事業年度の開始は平成19年4月1日となっております。このため、上記3社の決算には、準備企画会社の計数が含まれています。また、郵便局(株)、郵便事業(株)の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの半年間となっております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

日本郵政グループの銀行法第52条の27第1項並びに保険業法第271条の24第1項の規定に基づき作成された中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

1 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	8,608,948	7,620,000	貯金	177,692,544	175,456,741
コールローン	3,460,298	749,274	保険契約準備金	106,122,088	100,402,817
買現先勘定	1,239,373	—	支払備金	998,976	993,701
債券貸借取引支払保証金	7,841,240	4,068,013	責任準備金	102,285,045	96,668,534
買入金銭債権	35,533	114,275	契約者配当準備金	2,838,066	2,740,581
商品有価証券	167	207	債券貸借取引受入担保金	7,903,774	6,872,314
金銭の信託	1,026,826	1,906,791	借入金	15,110,286	3,981,429
有価証券	258,261,982	259,536,131	外国為替	154	131
貸出金	22,788,735	21,470,940	その他負債	3,300,005	3,174,961
外国為替	8,688	6,282	賞与引当金	128,160	128,895
預託金	15,090,000	—	退職給付引当金	3,746,359	3,665,145
その他資産	1,148,534	4,898,388	役員退職慰労引当金	569	564
有形固定資産	2,959,803	2,859,341	特別法上の準備金	472,691	438,592
無形固定資産	124,396	192,962	価格変動準備金	472,691	438,592
繰延税金資産	344,253	172,101	繰延税金負債	10,574	130,575
貸倒引当金	△ 5,029	△ 5,451	負ののれん	8,967	1,069
社会・地域貢献基金資産	4,336	15,459	負債の部合計	314,496,179	294,253,238
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,503,856	4,503,856
			利益剰余金	561,661	924,781
			株主資本合計	8,565,517	8,928,637
			社会・地域貢献基金	4,259	15,162
			社会・地域貢献基金評価差額金	36	145
			その他有価証券評価差額金	△ 130,619	404,216
			繰延ヘッジ損益	△ 567	△ 5,942
			評価・換算差額等合計	△ 131,186	398,274
			少数株主持分	3,284	9,261
			純資産の部合計	8,441,911	9,351,480
資産の部合計	322,938,090	303,604,719	負債及び純資産の部合計	322,938,090	303,604,719

2 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	9,486,886	8,951,367
郵便事業収益	835,550	865,151
銀行事業収益	1,279,062	1,128,441
生命保険事業収益	7,314,801	6,912,007
その他経常収益	57,471	45,766
経常費用	9,064,364	8,446,333
業務費	7,752,284	7,157,799
人件費	1,165,321	1,173,633
減価償却費	100,203	106,685
その他経常費用	46,554	8,215
社会・地域貢献基金運用収益	14	52
社会・地域貢献基金運用収入	15	52
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	422,537	505,085
特別利益	95,466	9,410
固定資産処分益	1,108	13
償却債権取立益	42	23
特別法上の準備金戻入額	86,310	7,989
価格変動準備金戻入額	86,310	7,989
その他の特別利益	8,005	1,384
特別損失	5,428	5,905
固定資産処分損	1,560	816
減損損失	2,567	3,513
その他の特別損失	1,300	1,575
契約者配当準備金繰入額	156,506	160,456
税金等調整前中間純利益	356,067	348,134
法人税、住民税及び事業税	144,297	181,894
法人税等調整額	△ 10,598	△ 26,445
法人税等合計	133,699	155,448
少数株主損失	△ 117	△ 8,285
中間純利益	222,485	200,971

3 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本					
資本金					
前期末残高	3,500,000	3,500,000			
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000			
資本剰余金					
前期末残高	4,503,856	4,503,856			
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856			
利益剰余金					
前期末残高	347,695	751,066			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256			
中間純利益	222,485	200,971			
当中間期変動額合計	213,965	173,715			
当中間期末残高	561,661	924,781			
株主資本合計					
前期末残高	8,351,551	8,754,922			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256			
中間純利益	222,485	200,971			
当中間期変動額合計	213,965	173,715			
当中間期末残高	8,565,517	8,928,637			
社会・地域貢献基金					
前期末残高	4,259	15,162			
当中間期末残高	4,259	15,162			
社会・地域貢献基金評価差額金					
前期末残高	—	56			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	36	88			
当中間期変動額合計	36	88			
当中間期末残高	36	145			
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
前期末残高	△ 49,658	△ 11,954			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 80,960	416,170			
当中間期変動額合計	△ 80,960	416,170			
当中間期末残高	△ 130,619	404,216			
繰延ヘッジ損益					
前期末残高	—	△ 12,974			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 567	7,032			
当中間期変動額合計	△ 567	7,032			
当中間期末残高	△ 567	△ 5,942			
評価・換算差額等合計					
前期末残高	△ 49,658	△ 24,928			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 81,528	423,202			
当中間期変動額合計	△ 81,528	423,202			
当中間期末残高	△ 131,186	398,274			
少数株主持分					
前期末残高	5,280	959			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,996	8,301			
当中間期変動額合計	△ 1,996	8,301			
当中間期末残高	3,284	9,261			
純資産合計					
前期末残高	8,311,433	8,746,172			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256			
中間純利益	222,485	200,971			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 83,487	431,592			
当中間期変動額合計	130,477	605,308			
当中間期末残高	8,441,911	9,351,480			

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	348,134
減価償却費	106,685
減損損失	3,513
支払備金の増減額	△ 171,894
責任準備金の増減額	△ 2,132,687
契約者配当準備金積立利息繰入額	11,411
契約者配当準備金繰入額	160,456
のれん償却額	22
負のれん償却額	△ 808
持分法による投資損益(△は益)	△ 27
貸倒引当金の増減(△)	970
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,498
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	128
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 7,989
受取利息及び受取配当金	△ 807,227
支払利息	954
資金運用収益	△ 1,057,919
資金調達費用	237,925
有価証券関係損益(△)	1,553
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 27,094
為替差損益(△は益)	635
固定資産処分損益(△は益)	768
貸出金の純増(△)減	157,419
貯金の純増減(△)	△ 960,006
預託金の償還による収入	4,720,000
借入金の純増減(△)	△ 4,720,000
譲渡性預け金の純増(△)減	1,930,000
コールローン等の純増(△)減	△ 35,274
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,803,367
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,216,770
外国為替(資産)の純増(△)減	3,589
外国為替(負債)の純増減(△)	28
資金運用による収入	1,119,706
資金調達による支出	△ 212,720
その他	△ 322,251
小計	768,268
利息及び配当金の受取額	904,229
利息の支払額	△ 1,031
契約者配当金の支払額	△ 191,356
法人税等の支払額	△ 113,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,694

	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	△ 15,385,048
コールローンの償還による収入	15,143,258
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,500
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減(△)	24,554
有価証券の取得による支出	△ 42,618,004
有価証券の売却による収入	4,667,486
有価証券の償還による収入	35,974,922
金銭の信託の増加による支出	△ 10,902
金銭の信託の減少による収入	65,836
貸付けによる支出	△ 1,317,803
貸付金の回収による収入	2,059,266
有形固定資産の取得による支出	△ 27,039
有形固定資産の売却による収入	322
無形固定資産の取得による支出	△ 58,596
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	5,844
その他	68,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,411,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	1,250
借入金の返済による支出	△ 18,951
少数株主からの払込による収入	121
配当金の支払額	△ 27,256
その他	△ 612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 89,861
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,308,200

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
- 主要な会社名
郵便事業株式会社
郵便局株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社かんぽ生命保険
- なお、JPエクスプレス株式会社は、第三者割当増資の全額を引き受けたことから、当中間連結会計期間より関連会社から異動し、連結子会社としております。
- また、株式会社ディーエムリーディングは、JPビズメール株式会社に吸収合併されたため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 5社
- 主要な会社名
東京米油株式会社
ニッテイ物流技術株式会社
- 非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
- 主要な会社名
株式会社ANA&JPエクスプレス
SDPセンター株式会社
- なお、JPエクスプレス株式会社は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
- 主要な会社名
東京米油株式会社
ニッテイ物流技術株式会社
- 持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日 14社
9月末日

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平

均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
テリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 2年~65年
その他: 2年~75年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、

担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算出した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会

計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。
- ③ 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- ④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金及び預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。

2. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「預託金」(前中間連結会計期間15,090,000百万円、当中間連結会計期間3,980,000百万円)は、重要性が低下したため当中間連結会計期間より「その他資産」に含めて表示しております。

3. 中間連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額(連結子会社の株式(及び出資額)を除く) 961百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,085,945百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	73,331,689百万円
有形固定資産	2,613百万円

担保資産に対応する債務

貯金	68,326,331百万円
債券貸借取引受入担保金	6,872,314百万円
借入金	106百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、有価証券1,986,033百万円を差し入れております。

5. 連結される子会社においては、料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の中間連結決算日における時価は、98百万円であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 378,456百万円
7. 1株当たりの純資産額 62,281円46銭
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	2,760,430百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	191,356百万円
利息による増加等	11,411百万円
年金買増しによる減少	360百万円
契約者配当準備金繰入額	160,456百万円
当中間連結会計期間末現在高	2,740,581百万円

9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額89,774,631百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,913,799百万円、価格変動準備金438,592百万円を積み立てております。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における保険子会社の今後の負担見積額は3,242百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の業務費として処理しております。

11. 中間連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

12. 「システムに係る役務提供契約」(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は以下のとおりであります。

1年内	41,452百万円
1年超	69,927百万円

13. 偶発債務に関する事項

連結される子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。その全部又は一部を解約した場合、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成21年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は161,199百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、連結される子会社の都合による解約であっても当該郵便局局舎を取り壊さない場合は、補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

4. 中間連結損益計算書関係

1. 1株当たり中間純利益金額 1,339円81銭
2. 「その他経常収益」には、負ののれんの償却808百万円、持分法による投資利益27百万円を含んでおります。
3. 「その他経常費用」には、のれんの償却22百万円を含んでおります。
4. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当中間連結会計期間において契約者配当準備金へ160,456百万円を繰り入れております。

5. 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	直前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 取締役会	普通株式	27,256	181.71	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	7,620,000
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 1,370,000
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	58,200
現金及び現金同等物	6,308,200

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」は、社会・地域貢献基金資産に係るものです。

7. 有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	151,192,816	155,084,354	3,891,537
地方債	7,446,831	7,666,154	219,322
社債	8,985,283	9,207,408	222,125
その他	5,710	7,387	1,676
合計	167,630,642	171,965,305	4,334,662

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	34,633,498	35,526,309	892,811
地方債	1,978,708	2,022,003	43,295
社債	2,003,554	2,032,633	29,078
合計	38,615,761	39,580,946	965,185

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	19,309	17,647	△1,662
債券	48,578,614	49,140,071	561,457
国債	39,894,273	40,271,965	377,691
地方債	1,222,287	1,253,842	31,555
社債	7,462,053	7,614,263	152,210
その他	3,658,587	3,672,021	13,434
合計	52,256,511	52,829,740	573,229

(注1)中間連結貸借対照表計上額は、株式については、中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2)「その他」は主として外国証券であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

内 容	金額
子会社及び関連会社株式	961
その他有価証券	3,127,901
譲渡性預け金	2,612,800
コマーシャル・ペーパー	374,908
非上場株式	183
非上場外国証券	140,000
その他	10

8. 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,820,761	1,922,251	101,489

(注1)中間連結貸借対照表計上額は、株式については、中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2)社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

9. リスク管理債権

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)
破綻先債権	-	-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 自己資本充実の状況等について

定量的な開示事項

1. 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、
 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成
 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成20年9月末	平成21年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
	利益剰余金	509,056	830,122
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	△ 79,541	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	3,284	9,261
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	△ 392	△ 20
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	[基本的項目]計(A)	8,436,263	8,843,219
うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	956	2,175
	負債性資本調達手段等	—	—
	[補完的項目]計(B)	956	2,175
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	[準補完的項目]計(C)	—	—
控除項目	[控除項目]計(D)(注4)	1,000,193	1,000,169
自己資本額	自己資本額(A+B+C-D)(E)	7,437,027	7,845,225
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,570,228	7,045,089
	オフ・バランス取引等項目	539,688	44,448
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,158,844	4,049,552
	[リスク・アセット等]計(F)	11,268,760	11,139,091
連結自己資本比率(国内基準)(E/F)×100(%)		65.99%	70.42%
Tier1比率(A/F)×100(%)		74.86%	79.38%

(注1) 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしその自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしています。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

3. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	50	347
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	527	1,442
7 国際開発銀行向け	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	778
9 我が国の政府関係機関向け	19,017	18,762
10 地方三公社向け	0	0
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	54,309	29,740
12 法人等向け	45,793	62,114
13 中小企業等向け及び個人向け	6	6
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	—	—
16 三月以上延滞等	92	83
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	0	0
19 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20 出資等	18,921	51,101
21 上記以外	123,295	115,768
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	793	1,656
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計	262,809	281,803

(注) 所要自己資本の額=信用リスク・アセット額×4%

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	9	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付 資産売却等(控除前) 控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	21,538	1,333
11 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	36 8 27 — — — — — —	444 281 157 — — — — 5 —
12 長期決済期間取引	3	—
13 未決済取引	—	—
14 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	21,587	1,777

(注) 所要自己資本の額=信用リスク・アセット額×4%

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
基礎的手法	166,353	161,982
合 計	166,353	161,982

(注) 所要自己資本の額=オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%

(4) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
連結自己資本比率	65.99%	70.42%
連結基本的項目比率	74.86%	79.38%
連結総所要自己資本額	450,750	445,563
信用リスク・アセットの額×4%	284,396	283,581
資産(オン・バランス)項目の額×4%	262,809	281,803
オフ・バランス取引等項目の額×4%	21,587	1,777
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%	166,353	161,982

4. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分		平成20年9月末				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	21,323,626	163,737,714	—	43,715	185,105,056
	金融機関向け	113,023,751	4,060,926	3,524	39,783	117,127,986
	法人等向け	163,206	5,002,921	—	284,170	5,450,298
	中小企業等・個人向け	—	—	—	301	301
	その他(上記以外)	3,231,590	192,932	—	3,159,423	6,583,946
	国 内 計	137,742,174	172,994,495	3,524	3,527,395	314,267,590
国 外 計		—	—	—	—	—
合 計		137,742,174	172,994,495	3,524	3,527,395	314,267,590

(単位:百万円)

区 分		平成21年9月末				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	10,682,611	164,272,280	—	44,513	174,999,405
	金融機関向け	82,950,720	6,137,610	34,206	20,492	89,143,030
	法人等向け	400,365	6,061,637	—	286,357	6,748,360
	中小企業等・個人向け	—	—	—	320	320
	その他(上記以外)	3,515,746	571,012	338	3,403,687	7,490,784
	国 内 計	97,549,444	177,042,540	34,545	3,755,371	278,381,902
国 外 計		—	—	—	—	—
合 計		97,549,444	177,042,540	34,545	3,755,371	278,381,902

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しています。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されています。

(注4) 「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行、地方公共団体等にて構成されています。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行及び国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関にて構成されています。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社、法人等にて構成されています。

(注9) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱としています。また、「その他(上記以外)」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成21年9月末 2兆8,653億円(平成20年9月末 2兆9,150億円)含まれております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	122,093,066	40,087,974	77	297,755	162,478,874
1年超3年以下	4,036,732	46,089,151	250	—	50,126,133
3年超5年以下	301,947	35,254,756	—	—	35,556,703
5年超7年以下	358,392	20,028,308	—	—	20,386,700
7年超10年以下	1,774,967	28,393,357	3,196	—	30,171,522
10年超	4,294,123	3,140,947	—	—	7,435,071
期間の定めのないもの	4,882,944	—	—	3,229,640	8,112,584
合 計	137,742,174	172,994,495	3,524	3,527,395	314,267,590

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	84,395,597	40,056,094	143	319,704	124,771,540
1年超3年以下	640,621	51,585,958	3,032	31	52,229,643
3年超5年以下	471,144	30,255,155	9,817	28	30,736,146
5年超7年以下	328,591	24,294,134	3,239	—	24,625,965
7年超10年以下	2,291,169	27,222,549	8,799	1,568	29,524,087
10年超	3,330,566	3,628,647	9,513	—	6,968,727
期間の定めのないもの	6,091,753	—	—	3,434,037	9,525,790
合 計	97,549,444	177,042,540	34,545	3,755,371	278,381,902

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注2)「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注3)「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注4)「期間の定めのないもの」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成21年9月末 2兆8,653億円(平成20年9月末 2兆9,150億円)含まれております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	8	8	—	—	—	0
	中小企業等・個人向け	—	—	—	80	80	—	—	—	97
	その他(上記以外)	—	—	—	2,784	2,784	—	—	—	3,288
	国 内 計	—	—	—	2,873	2,873	—	—	—	3,386
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	2,873	2,873	—	—	—	3,386	3,386

(注1)「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しています。

(注2)「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注3)「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注4)「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注5)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行、地方公共団体等にて構成されています。

(注6)「金融機関」は、国際開発銀行及び国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関にて構成されています。

(注7)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社、法人等にて構成されています。

(注8)信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしています。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

期末残高	(単位:百万円)		期中増減	(単位:百万円)	
	平成20年9月末	平成21年9月末		平成20年度中間期	平成21年度中間期
一般貸倒引当金	34	153	一般貸倒引当金	26	40
個別貸倒引当金	—	—	個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 貸出金等にかかる貸倒引当金のみ記載しております。
(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	185,808,895	106,066,736	175,936,682	85,080,100
10%	—	7,401,570	—	5,210,572
20%	10,328,124	30	6,433,862	34
35%	—	—	—	—
50%	745,883	2,214	959,524	3,057
75%	—	220	—	223
100%	94,429	3,818,671	310,177	4,447,301
150%	152	658	37	329
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	196,977,487	117,290,103	183,640,284	94,741,618

(注1) 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っております。
(注2) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、従来、エクスポージャー全額を信用リスク削減手法適用前のリスク・ウェイト区分に計上していましたが、平成21年3月末より、信用リスク削減手法を適用した部分については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上する方法に変更しております。なお、平成20年9月末についても変更後の方法で計上しております。

5. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末		平成21年9月末	
	エクスポージャー額	構成比率	エクスポージャー額	構成比率
適格金融資産担保(注1)	101,044,201	95.86%	78,089,308	92.28%
保証(注2)	4,355,475	4.13%	6,529,770	7.71%
合 計	105,399,677	100.00%	84,619,079	100.00%

(注1) 適格金融資産担保として、株式会社ゆうちょ銀行が利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券です。
(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び法人等です。
(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。なお、平成20年9月末についても同様の方法に変更しています。

6. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末			平成21年9月末		
	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引						
金利スワップ	586	2,860	3,446	3,665	14,182	17,848
通貨関連取引						
先物為替予約等	4	73	77	2,116	14,580	16,696
長期決済期間取引	426	—	426	—	—	—
合 計	1,017	2,933	3,951	5,781	28,763	34,545

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。
(注2) 担保による信用リスク削減手法を適用したものと及び、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。
(注3) グロスの再構築コストは、0を下回らないものに限っております。
(注4) 連結自己資本比率告示第57条第1項に基づき、派生商品取引のうち、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は対象外としております。
(注5) 長期決済期間取引は、5営業日を超える決済期間の有価証券の受渡により発生したものです。
(注6) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

7. 証券化エクスポージャー

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン	28,025	109,246
オートローン	9,941	10,947
リース	14,187	24,747
ショッピング	16,340	12,155
法人等	61,379	71,670
その他	—	14,175
合計	129,875	242,942

(2) リスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	61,379	245	71,670	286
20%	68,495	547	171,272	1,370
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	129,875	793	242,942	1,656

(注1) 所要自己資本額=信用リスク・アセット額×4%

(注2) 連結自己資本比率告示第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(注3) 連結自己資本比率告示第225条の適用により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当連結グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	15,803	15,803	143,083	143,083
合計	15,803	15,803	143,083	143,083

(注) 金銭の信託において運用されている株式については含んでおりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	709

(注) 時価のある株式等について記載しています。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しています。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
経済価値低下額	21,526	18,991

(注) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ

1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)			流動負債		
現金及び預金	12,949	33,834	未払金	26,412	11,765
未収入金	112,361	143,861	未払法人税等	87,380	113,682
有価証券	10,400	16,900	未払消費税等	634	1,005
たな卸資産	459	2,032	未払費用	1,068	3,469
短期貸付金	140	420	賞与引当金	2,416	2,504
前払費用	1,906	628	その他	615	663
その他	14	329	流動負債合計	118,527	133,090
貸倒引当金	△ 29	△ 16	固定負債		
流動資産合計	138,202	197,989	退職給付引当金	1,281,393	1,206,927
固定資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)			役員退職慰労引当金	55	77
有形固定資産			公務災害補償引当金	28,156	27,041
建物(純額)	44,365	41,915	繰延税金負債	1,758	6,268
工具器具備品(純額)	41,118	34,856	その他	1,084	1,276
土地	94,459	93,685	固定負債合計	1,312,448	1,241,593
その他(純額)	1,513	1,505	負債合計	1,430,975	1,374,683
有形固定資産合計	181,456	171,963	〈純資産の部〉		
無形固定資産	28,135	27,076	株主資本		
投資その他の資産			資本金	3,500,000	3,500,000
関係会社株式	9,194,774	9,194,774	資本剰余金		
長期前払費用	107	182	資本準備金	4,503,856	4,503,856
破産更生債権等	66	89	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
その他	78	151	利益剰余金		
貸倒引当金	△ 66	△ 89	その他利益剰余金		
投資その他の資産合計	9,194,959	9,195,108	繰越利益剰余金	107,961	213,749
固定資産合計	9,404,551	9,394,148	利益剰余金合計	107,961	213,749
社会・地域貢献基金資産			株主資本合計	8,111,818	8,217,605
金銭の信託	4,336	15,459	社会・地域貢献基金	4,259	15,162
社会・地域貢献基金資産合計	4,336	15,459	社会・地域貢献基金評価差額金	36	145
資産合計	9,547,090	9,607,596	純資産合計	8,116,114	8,232,913
			負債純資産合計	9,547,090	9,607,596

2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	9,847	8,245
関係会社受取配当金	41,341	84,543
受託業務収益	41,627	42,698
貯金旧勘定交付金	48,866	36,504
医業収益	11,518	11,589
宿泊事業収益	18,043	17,572
営業収益合計	171,245	201,152
営業費用		
受託業務費用	39,717	34,826
医業費用	13,973	14,535
宿泊事業費用	20,678	19,111
管理費	20,528	18,045
営業費用合計	94,897	86,518
営業利益	76,348	114,633
営業外収益		
受取利息	24	—
有価証券利息	1	—
受取賃貸料	1,546	1,571
その他	319	448
営業外収益合計	1,891	2,019
営業外費用		
支払利息	81	10
賃貸費用	478	445
その他	116	109
営業外費用合計	676	565
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	15	52
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	14	52
経常利益	77,579	116,139
特別利益		
退職共済年金負担金戻入益	3,922	—
損害賠償損失引当金戻入益	—	255
その他	—	12
特別利益合計	3,922	268
特別損失		
固定資産除却損	413	28
減損損失	2,347	2,879
その他	1	248
特別損失合計	2,763	3,156
税引前中間純利益	78,738	113,251
法人税、住民税及び事業税	691	284
法人税等合計	691	284
中間純利益	78,046	112,967

3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,435	128,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
中間純利益	78,046	112,967
当中間期変動額合計	69,526	85,710
当中間期末残高	107,961	213,749
株主資本合計		
前期末残高	8,042,291	8,131,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
中間純利益	78,046	112,967
当中間期変動額合計	69,526	85,710
当中間期末残高	8,111,818	8,217,605
社会・地域貢献基金		
前期末残高	4,259	15,162
当中間期末残高	4,259	15,162
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	—	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	88
当中間期変動額合計	36	88
当中間期末残高	36	145
純資産合計		
前期末残高	8,046,551	8,147,114
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
中間純利益	78,046	112,967
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	88
当中間期変動額合計	69,563	85,798
当中間期末残高	8,116,114	8,232,913

4 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については当中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。

なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物:2年~50年

その他:2年~60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資

源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 社会・地域貢献基金

日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

当中間貸借対照表に計上されている同基金は、前事業年度までに積み立てられたものであります。

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、区分掲記しておりました「受取利息」(当中間会計期間12百万円)及び「有価証券利息」(当中間会計期間4百万円)は、重要性が低下したため当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。

4. 郵便局株式会社中間単体財務データ

1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,910,207	1,947,743	営業未払金	4,459	6,610
営業未収入金	124,941	112,932	未払金	63,623	67,740
有価証券	18,000	17,300	郵便窓口業務等未決済金	14,399	12,282
仕掛不動産	558	1,579	銀行代理業務未決済金	36,950	20,443
商品	16	26	未払法人税等	8,559	11,199
貯蔵品	951	1,074	未払消費税等	9,212	7,971
未収金	4,452	5,302	預り金	4,518	4,445
生命保険代理業務未決済金	54,399	39,588	郵便局資金預り金	1,570,000	1,550,000
その他	43,550	29,594	賞与引当金	58,521	58,425
貸倒引当金	△ 42	△ 29	店舗建替等損失引当金	—	1,927
			その他	33,312	24,383
流動資産合計	2,157,035	2,155,112	流動負債合計	1,803,557	1,765,432
固定資産			固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金	1,180,619	1,182,193
建物(純額)	371,670	353,533	役員退職慰労引当金	48	91
土地	616,795	615,300	店舗建替等損失引当金	—	2,531
その他(純額)	51,124	48,410	その他	7,965	16,500
有形固定資産合計	1,039,590	1,017,244	固定負債合計	1,188,633	1,201,316
無形固定資産	4,381	21,286	負債合計	2,992,191	2,966,749
投資その他の資産			〈純資産の部〉		
投資有価証券	14,420	14,481	株主資本		
関係会社株式	200	200	資本金	100,000	100,000
その他	1,733	3,222	資本剰余金		
貸倒引当金	△ 735	△ 1,286	資本準備金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	15,618	16,618	資本剰余金合計	100,000	100,000
固定資産合計	1,059,590	1,055,149	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	24,435	43,512
			利益剰余金合計	24,435	43,512
			株主資本合計	224,435	243,512
資産合計	3,216,626	3,210,261	純資産合計	224,435	243,512
			負債純資産合計	3,216,626	3,210,261

2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	99,663	95,888
銀行代理業務手数料	315,572	325,065
生命保険代理業務手数料	209,981	201,198
その他手数料収入等	9,933	7,442
営業収益合計	635,150	629,594
営業原価	552,770	542,450
営業総利益	82,379	87,144
販売費及び一般管理費	53,138	56,062
営業利益	29,241	31,081
営業外収益	16,363	14,773
営業外費用	7,573	9,340
経常利益	38,031	36,515
特別利益	1,341	175
特別損失	1,264	1,640
税引前中間純利益	38,107	35,049
法人税、住民税及び事業税	17,180	25,678
中間純利益	20,926	9,371

3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,678	44,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 10,211
中間純利益	20,926	9,371
当中間期変動額合計	19,757	△ 839
当中間期末残高	24,435	43,512
株主資本合計		
前期末残高	204,678	244,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 10,211
中間純利益	20,926	9,371
当中間期変動額合計	19,757	△ 839
当中間期末残高	224,435	243,512

4 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
 - 移動平均法による償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛不動産
 - 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) その他のたな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、付属設備を除く建物については定額法)
 - なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
 - 建物 2年～50年
 - 動産 2年～60年
- (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
- (5) 店舗建替等損失引当金
 - 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
 - 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

5. 郵便事業株式会社中間単体財務データ

1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	228,969	280,873	営業未払金	62,705	49,072
営業未収金	127,722	120,043	未払法人税等	3,260	2,924
有価証券	70,000	20,000	預り金	334,775	304,067
商品	2,236	3,430	賞与引当金	56,134	56,125
貯蔵品	2,317	3,799	その他	126,373	128,785
その他	35,693	20,086	流動負債合計	583,249	540,975
貸倒引当金	△ 860	△ 152	固定負債		
流動資産合計	466,078	448,080	退職給付引当金	1,086,740	1,078,129
固定資産			その他	3,800	6,208
有形固定資産			固定負債合計	1,090,541	1,084,337
建物(純額)	683,644	643,985	負債合計	1,673,790	1,625,313
土地	634,082	633,958	〈純資産の部〉		
その他(純額)	65,101	55,470	株主資本		
有形固定資産合計	1,382,828	1,333,414	資本金	100,000	100,000
無形固定資産	17,361	23,486	資本剰余金		
投資その他の資産			資本準備金	100,000	100,000
関係会社株式	38,799	71,499	資本剰余金合計	100,000	100,000
その他	3,424	5,781	利益剰余金		
貸倒引当金	△ 1,550	△ 1,788	その他利益剰余金	33,152	55,161
投資その他の資産合計	40,674	75,492	繰越利益剰余金	33,152	55,161
固定資産合計	1,440,863	1,432,393	利益剰余金合計	33,152	55,161
資産合計	1,906,942	1,880,474	株主資本合計	233,152	255,161
			純資産合計	233,152	255,161
			負債純資産合計	1,906,942	1,880,474

2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
営業収益	845,771	821,880
営業原価	828,217	802,709
営業総利益	17,554	19,171
販売費及び一般管理費	47,376	46,115
営業損失(△)	△ 29,821	△ 26,944
営業外収益	13,108	11,233
営業外費用	3,782	4,046
経常損失(△)	△ 20,496	△ 19,757
特別利益	224	836
特別損失	351	623
税引前中間純損失(△)	△ 20,623	△ 19,543
法人税、住民税及び事業税	△ 1,659	△ 230
中間純損失(△)	△ 18,963	△ 19,313

3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,487	81,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 17,371	△ 7,453
中間純損失(△)	△ 18,963	△ 19,313
当中間期変動額合計	△ 36,335	△ 26,766
当中間期末残高	33,152	55,161
株主資本合計		
前期末残高	269,487	281,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 17,371	△ 7,453
中間純損失(△)	△ 18,963	△ 19,313
当中間期変動額合計	△ 36,335	△ 26,766
当中間期末残高	233,152	255,161

4 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

6. その他

営業収益の季節的変動

当社の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期のウエイトが高いこと等の影響のため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

6. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の銀行法第19条第1項の規定に基づき作成された中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	5,532,808	4,101,079	貯金	178,561,352	176,444,373
コールローン	1,967,429	47,226	債券貸借取引受入担保金	6,465,529	6,021,541
買現先勘定	1,239,373	—	借入金	15,090,000	3,980,000
債券貸借取引支払保証金	6,564,472	3,529,153	外国為替	154	131
買入金銭債権	33,397	106,183	その他負債	1,441,482	1,507,749
商品有価証券	167	207	未払法人税等	37,675	36,014
金銭の信託	453,590	1,423,426	その他の負債	1,403,807	1,471,735
有価証券	172,662,609	177,817,476	賞与引当金	6,521	6,995
貸出金	3,766,340	3,873,930	退職給付引当金	128,688	128,831
外国為替	8,688	6,282	役員退職慰労引当金	91	187
その他資産	17,163,678	5,762,960	繰延税金負債	—	112,039
有形固定資産	179,154	154,801	負債の部合計	201,693,820	188,201,850
無形固定資産	23,368	30,349	〈純資産の部〉		
繰延税金資産	149,941	—	資本金	3,500,000	3,500,000
貸倒引当金	△ 1,026	△ 1,249	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
			資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	333,930	513,967
			その他利益剰余金	333,930	513,967
			繰越利益剰余金	333,930	513,967
			株主資本合計	8,130,216	8,310,253
			その他有価証券評価差額金	△ 79,475	345,668
			繰延ヘッジ損益	△ 567	△ 5,942
			評価・換算差額等合計	△ 80,043	339,725
			純資産の部合計	8,050,173	8,649,979
資産の部合計	209,743,994	196,851,829	負債及び純資産の部合計	209,743,994	196,851,829

2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	1,280,360	1,129,621
資金運用収益	1,189,676	1,057,922
(うち 貸出金利息)	22,393	24,075
(うち 有価証券利息配当金)	970,624	968,534
役務取引等収益	58,978	54,921
その他業務収益	23,063	604
その他経常収益	8,642	16,172
経常費用	1,028,360	864,773
資金調達費用	360,999	237,925
(うち 貯金利息)	193,096	172,873
役務取引等費用	10,710	11,791
その他業務費用	7,461	70
営業経費	612,323	614,323
その他経常費用	36,865	662
経常利益	252,000	264,847
特別利益	515	10
特別損失	773	207
税引前中間純利益	251,741	264,650
法人税、住民税及び事業税	113,567	106,752
法人税等調整額	△ 11,978	△ 229
法人税等合計	101,588	106,522
中間純利益	150,153	158,127

3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,296,285	4,296,285
当中間期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,577	413,140
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300
中間純利益	150,153	158,127
当中間期変動額合計	127,353	100,827
当中間期末残高	333,930	513,967
株主資本合計		
前期末残高	8,002,862	8,209,426
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300
中間純利益	150,153	158,127
当中間期変動額合計	127,353	100,827
当中間期末残高	8,130,216	8,310,253

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,992	△ 16,877
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 153,468	362,545
当中間期変動額合計	△ 153,468	362,545
当中間期末残高	△ 79,475	345,668
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△ 12,974
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 567	7,032
当中間期変動額合計	△ 567	7,032
当中間期末残高	△ 567	△ 5,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,992	△ 29,851
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 154,036	369,577
当中間期変動額合計	△ 154,036	369,577
当中間期末残高	△ 80,043	339,725
純資産合計		
前期末残高	8,076,855	8,179,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300
中間純利益	150,153	158,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 154,036	369,577
当中間期変動額合計	△ 26,682	470,404
当中間期末残高	8,050,173	8,649,979

4 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	264,650
減価償却費	22,513
減損損失	15
貸倒引当金の増減(△)	161
賞与引当金の増減額(△は減少)	453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	46
資金運用収益	△ 1,057,922
資金調達費用	237,925
有価証券関係損益(△)	△ 510
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 12,073
為替差損益(△は益)	△ 330
固定資産処分損益(△は益)	192
貸出金の純増(△)減	157,419
貯金の純増減(△)	△ 1,035,467
預託金の償還による収入	4,720,000
借入金の純増減(△)	△ 4,720,000
譲渡性預け金の純増(△)減	1,930,000
コールローン等の純増(△)減	△ 35,274
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,803,367
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,216,770
外国為替(資産)の純増(△)減	3,589
外国為替(負債)の純増減(△)	28
資金運用による収入	1,119,710
資金調達による支出	△ 212,720
その他	△ 7,777
小計	3,789,277
法人税等の支払額	△ 93,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,695,967

	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 36,761,935
有価証券の売却による収入	3,751,120
有価証券の償還による収入	29,357,393
金銭の信託の減少による収入	65,796
有形固定資産の取得による支出	△ 4,729
有形固定資産の売却による収入	65
無形固定資産の取得による支出	△ 14,495
その他	△ 110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,606,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 57,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,116
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,731,079

5 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. テリバティブ取引の評価基準及び評価方法

テリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 2年~75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

3. 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間期において、区分掲記しておりました「預託金」(前中間期末15,090,000百万円、当中間期末3,980,000百万円)は、重要性が低下したため当中間期より「その他資産」に含めて表示しております。

6 注記事項

1. 中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 900百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは3,548,317百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	72,514,949百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	68,326,331百万円
債券貸借取引受入担保金	6,021,541百万円

 上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保として、有価証券1,984,235百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は967百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、21,000百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,000百万円あります。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 84,438百万円

7. 1株当たりの純資産額 57,666円52銭

8. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は以下のとおりであります。

1年内	41,452百万円
1年超	69,927百万円

9. 「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 中間損益計算書関係

1. 1株当たり中間純利益金額 1,054円18銭

2. 「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業 年度末 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月20日 取締役会	普通株式	57,300	382	平成21年 3月31日	平成21年 5月21日

4. 中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	4,101,079
譲渡性預け金	△ 1,370,000
現金及び現金同等物	2,731,079

5. 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	120,907,101	123,840,157	2,933,055
地方債	4,564,670	4,675,147	110,476
社債	5,830,526	5,957,579	127,052
その他	5,710	7,387	1,676
合計	131,308,009	134,480,271	3,172,261

(注)時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	42,851,040	43,343,689	492,649
国債	36,663,662	37,034,083	370,420
地方債	1,209,676	1,241,115	31,438
社債	4,977,700	5,068,490	90,790
その他	2,864,594	2,896,152	31,557
合計	45,715,634	46,239,841	524,206

(注1) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) 「その他」は主として外国証券であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

内 容	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 関連法人等株式	900
その他有価証券 譲渡性預け金	1,370,000
短期社債	374,908

6. 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,364,825	1,423,426	58,601

(注1) 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間期末日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、1,625百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	508
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,420
減価償却費損金算入限度超過額	18,096
未払貯金利息	27,374
金銭の信託評価損	10,378
その他	19,819
繰延税金資産合計	128,597
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 237,139
その他	△ 3,497
繰延税金負債合計	△ 240,637
繰延税金負債の純額	△ 112,039

8. 持分法損益等

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	817百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	26百万円

7. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の保険業法第110条第1項の規定に基づき作成された中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	1,774,767	2,222,988	保険契約準備金	106,122,088	100,402,817
現金	6,333	4,826	支払備金	998,976	993,701
預貯金	1,768,433	2,218,161	責任準備金	102,285,045	96,668,534
コールローン	1,492,869	702,048	契約者配当準備金	2,838,066	2,740,581
債券貸借取引支払保証金	1,276,767	538,859	再保険借	104	147
買入金銭債権	2,136	8,091	その他負債	2,703,072	1,928,502
金銭の信託	573,236	483,364	債券貸借取引受入担保金	1,438,244	850,772
有価証券	85,462,455	81,627,719	未払法人税等	2,250	7,975
国債	71,065,228	68,142,366	未払金	765,913	769,783
地方債	4,072,198	4,873,591	未払費用	10,031	15,273
社債	9,214,669	7,703,984	前受収益	3	2
外国証券	1,110,358	907,777	預り金	11,569	13,071
貸付金	19,022,352	17,596,936	機構預り金	415,670	244,152
保険約款貸付	81	1,167	金融派生商品	—	38
一般貸付	95,834	296,494	仮受金	56,963	27,105
機構貸付	18,926,436	17,299,274	その他の負債	2,425	327
有形固定資産	118,593	107,160	退職給付引当金	54,361	55,387
土地	40,726	40,726	役員退職慰労引当金	40	84
建物	36,319	35,952	価格変動準備金	472,691	438,592
建設仮勘定	47	29	負債の部合計	109,352,358	102,825,533
その他の有形固定資産	41,500	30,452	〈純資産の部〉		
無形固定資産	50,551	79,776	資本金	500,000	500,000
ソフトウェア	50,535	79,760	資本剰余金	500,044	500,044
その他の無形固定資産	15	15	資本準備金	405,044	405,044
代理店貸	116,405	132,309	その他資本剰余金	95,000	95,000
その他資産	272,028	310,257	利益剰余金	52,619	94,690
未収金	16,646	61,689	利益準備金	—	1,915
前払費用	192	1,038	その他利益剰余金	52,619	92,774
未収収益	248,005	241,306	繰越利益剰余金	52,619	92,774
預託金	485	1,205	株主資本合計	1,052,663	1,094,734
仮払金	5,443	2,624	その他有価証券評価差額金	△ 51,645	59,534
その他の資産	1,254	2,392	評価・換算差額等合計	△ 51,645	59,534
繰延税金資産	191,865	171,078	純資産の部合計	1,001,018	1,154,269
貸倒引当金	△ 652	△ 788	負債及び純資産の部合計	110,353,376	103,979,802
資産の部合計	110,353,376	103,979,802			

2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	7,315,107	6,912,469
保険料等収入	3,978,227	3,783,433
保険料	3,978,227	3,783,433
資産運用収益	885,198	823,329
利息及び配当金等収入	830,897	806,245
預貯金利息	2,821	798
有価証券利息・配当金	550,889	562,507
貸付金利息	618	2,545
機構貸付金利息	270,003	239,307
その他利息配当金	6,564	1,086
金銭の信託運用益	—	15,020
有価証券売却益	52,991	1,451
有価証券償還益	19	21
為替差益	1,068	—
その他運用収益	221	589
その他経常収益	2,451,682	2,305,707
支払備金戻入額	—	171,894
責任準備金戻入額	2,450,317	2,132,687
その他の経常収益	1,365	1,125
経常費用	7,208,799	6,700,223
保険金等支払金	6,623,619	6,372,604
保険金	6,592,387	6,322,187
年金	5,035	15,421
給付金	115	2,471
解約返戻金	3,253	12,038
その他返戻金	22,828	20,484
責任準備金等繰入額	123,958	11,411
支払備金繰入額	110,803	—
契約者配当金積立利息繰入額	13,155	11,411
資産運用費用	164,373	5,323
支払利息	3,942	800
金銭の信託運用損	109,023	—
有価証券売却損	51,180	3,340
有価証券償還損	39	62
金融派生商品費用	—	38
為替差損	—	928
貸倒引当金繰入額	4	5
その他運用費用	183	146
事業費	267,839	270,663
その他経常費用	29,007	40,220
税金	18,356	18,687
減価償却費	8,350	19,880
退職給付引当金繰入額	1,440	1,386
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
その他の経常費用	838	244
経常利益	106,308	212,246
特別利益	89,338	8,001
価格変動準備金戻入額	86,310	7,989
その他特別利益	3,028	11
特別損失	11	25
固定資産等処分損	11	25
契約者配当準備金繰入額	156,506	160,456
税引前中間純利益	39,128	59,765
法人税及び住民税	12,910	46,943
法人税等調整額	1,456	△ 25,273
法人税等合計	14,367	21,670
中間純利益	24,761	38,095

3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当中間期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,044	405,044
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
当中間期変動額合計	△ 95,000	—
当中間期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
前期末残高	—	95,000
当中間期変動額		
その他資本剰余金の積立	95,000	—
当中間期変動額合計	95,000	—
当中間期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
前期末残高	500,044	500,044
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	1,915
当中間期変動額合計	—	1,915
当中間期末残高	—	1,915
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,858	66,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 11,494
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	26,600
当中間期末残高	52,619	92,774

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	27,858	66,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 9,579
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	28,516
当中間期末残高	52,619	94,690
株主資本合計		
前期末残高	1,027,902	1,066,218
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
剰余金の配当	—	△ 9,579
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	28,516
当中間期末残高	1,052,663	1,094,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 123,651	6,537
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	72,006	52,997
当中間期変動額合計	72,006	52,997
当中間期末残高	△ 51,645	59,534
純資産合計		
前期末残高	904,250	1,072,756
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
剰余金の配当	—	△ 9,579
中間純利益	24,761	38,095
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	72,006	52,997
当中間期変動額合計	96,767	81,513
当中間期末残高	1,001,018	1,154,269

4 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	59,765
減価償却費	19,880
支払備金の増減額(△は減少)	△ 171,894
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,132,687
契約者配当準備金積立利息繰入額	11,411
契約者配当準備金繰入額	160,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 7,989
利息及び配当金等収入	△ 806,245
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	△ 15,020
有価証券関係損益(△は益)	1,929
支払利息	800
金融派生商品損益(△は益)	38
為替差損益(△は益)	928
有形固定資産関係損益(△は益)	22
代理店貸の純増減額(△は増加)	△ 36,168
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 5,356
再保険借の純増減額(△は減少)	△ 90
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 77,712
その他	△ 737
小計	△ 2,996,896
利息及び配当金等の受取額	903,050
利息の支払額	△ 858
契約者配当金の支払額	△ 191,356
法人税等の支払額	△ 6,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,292,538

	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	△ 15,385,048
コールローンの償還による収入	15,143,258
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,500
有価証券の取得による支出	△ 5,856,020
有価証券の売却・償還による収入	7,531,938
貸付けによる支出	△ 1,317,321
貸付金の回収による収入	2,062,193
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額(△は減少)	24,554
その他	68,579
資産運用活動計	2,268,634
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 23,903
有形固定資産の取得による支出	△ 2,760
無形固定資産の取得による支出	△ 19,982
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,245,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 9,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 56,222
現金及び現金同等物期首残高	2,279,210
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	2,222,988

5 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

…当中間会計期間末日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価のないもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. テリバティブ取引の評価基準及び評価方法

テリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

7. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づ

き算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、48百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、貸付金の一部に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、金利スワップの特例処理の適用条件を満たすものについては、有効性の検証を省略しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、金融庁告示第15号第7条に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	19
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
各株主の持株数	19
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	8~18
4. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	
経常利益又は経常損失	
中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	22~23
純資産額	
総資産額	
連結自己資本比率	
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	24~26
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	
延滞債権に該当する貸出金	31
三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
7. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	32~37
8. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	4~7、22~23、 24~25、38~39、 42~43、46~47、 50~51、57~58
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—

金融庁告示 第15号 第7条

第3項 定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	32
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
イ 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	
(1) 資本金及び資本剰余金	
(2) 利益剰余金	
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	
(4) 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	32
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	
(6) 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	
(7) 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	—
(8) 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	32
ロ 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	32
ハ 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	32
ニ 連結における自己資本の額	32
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	33
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	33
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算(連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	—
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとに開示することを要する。)	—
(2) 内部モデル方式	—
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	34
(2) 粗利益配分手法	
(3) 先進的計測手法	—
ヘ 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率(連結自己資本比率告示第2条(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社)にあっては連結自己資本比率告示第14条)の算式の分母の額に対する連結における基本的項目の額の割合をいう。第9条第2号において同じ。)	34
ト 連結総所要自己資本額(連結自己資本比率告示第2条(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社)にあっては連結自己資本比率告示第14条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。第9条第5号において同じ。)	34

開示項目一覧

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	34
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	34
(3) 残存期間別	35
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	35
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	36
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	36
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)又は第20条第1項第3号及び第6号(連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額	36
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	—
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	—
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
(1) 適格金融資産担保	36
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法採用行に限る。)	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	36

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	
ロ グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	
ホ 担保の種類別の額	36
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	
ロ 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	
(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	37
(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。)	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	37
ロ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
(1) 上場株式等エクスポージャー	
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	37
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	37
ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	37
ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	37
ホ 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—
ヘ 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—
10. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	37
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	37

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2009
平成22年1月

日本郵政株式会社 経営企画部門
コーポレート・コミュニケーション部
〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL.(03)3504-4411(代表)
URL:<http://www.japanpost.jp/>

